

臨時レポート

(審査確認番号2024-SB30)

米国の景気減速懸念から金融市場は不安定な展開に

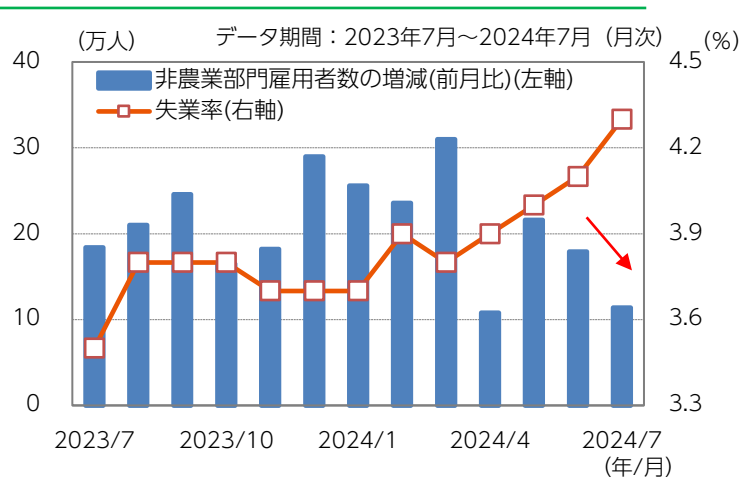
急速な円高進行などにより日本株は過去最大の下落幅を記録

- 日銀金融政策決定会合においてサプライズ利上げが実施されたこと、FOMC後のパウエル議長の利下げ示唆発言等を受け為替市場は円高
- 急速な円高加速に伴い、日本株式市場は売りが売りを呼ぶ展開に。パニック的な動きも見られ、ブラックマンデー以来となる過去最大の下落幅を記録

米国景気減速懸念が高まる

- 米労働省が8月2日に発表した7月の米国非農業部門雇用者数は+11.4万人となり、前月の+17.9万人から大幅に減少、市場予想の+17.5万人も大きく下回り、雇用環境の悪化が意識されました。
- 7月の失業率は2021年9月以来、約3年ぶりの高水準となる4.3%に上昇し、景気後退入りを示唆する「サームルール(直近3カ月の失業率を過去12ヶ月でもっとも低かった失業率で引いた数が0.5を上回ると、景気後退の確率が高いという経験則)」シグナルが点灯したことが米景気後退懸念に拍車をかけました。(図表1)

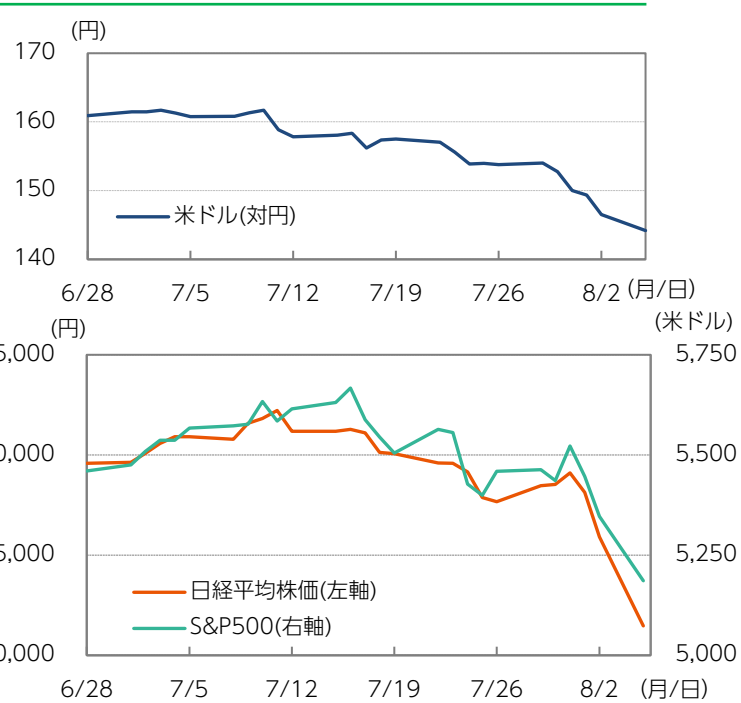
図表1：非農業部門雇用者数の増減と失業率



日米金利差縮小を背景に円高が急速に加速

- 7月会合で日銀による利上げが決定され更なる追加利上げも辞さない姿勢が示されたことや、米金融当局から9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において利下げが示唆されたこと等から日米の金利差縮小が意識されました。米景気減速懸念が急速に意識され、ドル円は7月中旬の161円台から8/5には一時141円台まで20円程度の急速な円高が進みました。(図表2)

図表2、3：為替と日米株式の推移



- 一方で日本株は、米景気減速懸念を受けた売りと急速な円高による輸出企業を中心とする国内企業の業績悪化を懸念した売りが相まみえる形で下げ幅を拡大させることとなり、5日の日経平均株価は1987年10月20日過去最大下げ幅を上回る4,451円安の31,458.42円で引けました。(図表3)

金融市場が落ち着くには時間を要するか

- 次回FOMCは9月の中旬となっており、金融政策の方向性が見えにくいことや、11月には米大統領選を控え、候補者の一挙手一投足などに市場は影響を受けやすい相場環境が続くと思われ、金融市場が落ち着きを取り戻すには今しばらく時間を要するものと思われます。
- 6日の国内株式市場は、下落の反動から大幅に反発する展開となっていますが、大手半導体企業の決算を控える米国株式市場や為替の動向を睨みながら、当面神経質な展開が続くものと思われます。

図表4：次回の各国の金融政策決定会合スケジュール

欧州	✓ 9月12日
米国	✓ 9月17日～18日
日本	✓ 9月19日～20日

出所) 図表1～3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>